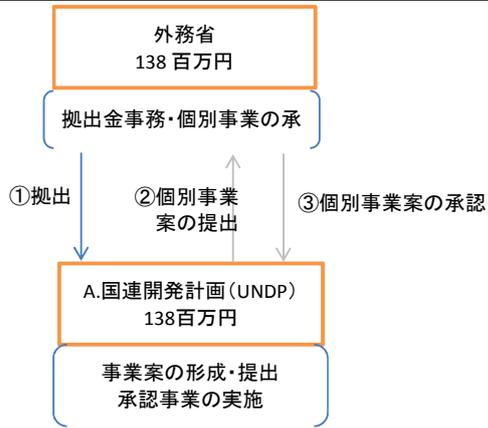


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(パートナーシップ基金) (任意拠出金)		担当部局庁	平成15年度		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課		課長 松浦 博司		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献 VII-2 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第20回国際連合総会決議2029(XX)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	この拠出金は、日本が、UNDPとのパートナーシップ・協力関係の構築・維持を通じ、開発の重要課題に関する調査・研究に共同で取り組むとともに、途上国の多様なニーズに柔軟に応じて二国間援助を補完する事業を日本の意向が反映された形で効果的に形成・実施するための基本的な枠組みを提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UNDPとの間で円滑なパートナーシップ・協力関係を維持・強化し、途上国129カ国・地域に現地事務所を置くUNDPの広範なネットワーク及び専門的知見を活用することによって、貧困削減、危機予防・復興(人道復興支援・平和構築支援を含む。)等、日本とUNDPとの共通の重点分野における事業を効果的に実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	242	209	138	130	119	
		補正予算	19,549	26,636	32,930	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	19,791	26,845	33,068	130	119	
	執行額	19,791	26,845	33,068				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	人間開発の実現を目標としていることから、後発開発途上国(LDC)(21年度時点で47カ国)のHAI(Human Assets Index:人的資源開発の程度を表す指標)の平均値がLDC卒業基準(66以上)を達成することを成果目標とする。3年に1度、数値の見直しが行われ、次回は2013年に見直しが行われる。		成果実績		該当なし	15.21	該当なし	30
			達成度	%	—	50.7	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日本が協力関係の下、同基金で形成されたプロジェクト数を活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)	プロジェクト数	17	5	6	【3】
単位当たり コスト	(23,000,000円/1プロジェクト)		算出根拠	138百万円(22年度当初予算)/6案件=23百万円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(パートナーシップ基金)		130,343	119,330				
	計		130,343	119,330				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>治安上の理由から日本人を現地に派遣することに限界がある国における事業等、日本の外交政策の必要上、二国間援助には限界がある地域・分野における事業についてUNDPが活動実施主体となることがある。日UNDP協力の中核をなす本拠出は、そのような事業を日本の意向が反映された形で効果的に実施するための基本的な枠組みとして必要不可欠である。</p> <p>本拠出については、平成22年度予算において大幅な見直し(対前年度比マイナス30%)を実施している。これ以上本拠出が大幅に削減されれば、UNDP本部内で日本との協力・調整を専門に扱う日本ユニットの存続自体が困難となる可能性が高く、日本がUNDPを通じて実施したいと考えている事業の形成・実施などが円滑にできなくなり、日本とUNDPとのパートナーシップ・協力関係に深刻な影響を与える恐れがある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)拠出額減額			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け(第1弾、事業番号2-50、事業名 国際機関等への任意拠出金)</p> <p>【結果】見直しを行う(ただし、右「結果」及び下記「コメント」は28の国際機関等への任意拠出金全体を対象としたもの)</p> <p>【コメント】第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	パートナーシップ基金事業経費	130			
計		130	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	パートナーシップ基金事業経費	130	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					